事務事業評価シート

（平成 26 年度実施事業）

事務事業名	国・県に対する要望事業			事業コード	32
所属コード	123000	課等名	企画調整課	係名	政策調整係
課長名	古舘　和好	担当者名	栗山　裕介	内線番号	3814
評価分類	■ 一般　□ 公の施設　□ 大規模公共事業　□ 補助金　□ 内部管理				

1　事務事業の基本情報

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画体系（旧）	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード	2
	基本事業	計画行政の推進	コード	1
予算費目名(H26)	一般会計 2 款 1 項 1 目 総務事務（001-01） 一般会計 2 款 1 項 1 目 共通費（014-01）			
特記事項(H26)				
事業期間	□単年度　■単年度繰返　□期間限定複数年度		開始年度	昭和 36 年度
根拠法令等(H26)				

(2) 事務事業の概要

国・県における事業の導入，拡大及び促進に係る事項，国・県の補助金及び負担金の確保に関する事項などについて，市と市議会が合同で国・県に対して要望活動を実施するもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 36 年度から実施してきた。平成 21 年度までは，国への要望として関係省庁の幹部から担当課長までと，県選出国会議員等に対し要望活動を行ってきた。民主党政権において，国に対する要望窓口を民主党陳情要請対応本部に一本化したことから，平成 22 年度から要望活動の見直しを行った。

また，県への要望として岩手県知事に対し要望活動を行ってきたが，岩手県が県に対する要望を盛岡広域振興局長対応としたことから，県への要望活動も平成 22 年度に見直しを行った。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 25 年に自民党政権となった際に，国への要望活動の見直しを行った。民主党政権においては，面談は関係省庁の政務三役等のみであったが，政権交代に伴う見直しにより，引き続き関係省庁の政務三役への面談を申し出るとともに，関係省庁の幹部職員への要望活動を行うこととした。

2　事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

国・県の関与が必要となる市の重要事業。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 国への要望件数	件	18	18	17	18	18
B 県への要望件数	件	14	13	13	13	13
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

①各部等の要望事項の取りまとめ
②市議会全員協議会
③盛岡地区選出岩手県議会員への要望説明
④国土交通省政務三役，環境省政務三役及び文部科学省政務三役への要望
⑤関係省庁の幹部職員への要望
⑥県選出国会議員への要望書提出
⑦県（盛岡広域振興局長）に対する要望

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 国への要望先	人	20	19	19	19	24
B 県への要望先	人	18	20	21	20	19
C 延べ要望出席者数(市，市議会)	人	43	39	50	39	39

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

・要望事項について，国・県のさらなる事業の推進，交付金等の確保や制度の拡大等を図る。
・要望活動が円滑かつ効率的に行われるよう事務を執行する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度実績	26 年度目標値	26 年度実績
A 国への要望成果のあった割合(成果のあった件数/要望件数)	■上げる □下げる □維持	%	88.9	87.8	81.2	100	81.8
B 県への要望成果があった割合(成果のあった要望件数/要望件数)	■上げる □下げる □維持	%	92.9	90.8	83.1	100	83.8
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度実績	26 年度計画	26 年度実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	382	343	416	508	465
	⑤その他(　　)	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	382	343	416	508	465
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	280	280	280	280	280
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
計	トータルコスト A+B	千円	1,502	1,463	1,536	1,628	1,585
備考							

3 事務事業の評価（See）

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

② 市の関与の妥当性

安定した行政運営を図るため，歳入の確保や政策要望は市が行うべきものであるため，妥当である。

③ 対象の妥当性

市の重要政施策に関する要望活動であるため，妥当である。

④ 廃止・休止の影響

交付金等が年々削減される傾向にある中，事業等の必要性を要望することは必要であり，廃止・休止となった場合には要望事項の実現が難しくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

要望事項を絞り込み，その重要性及び緊急性を直接説明すること，要望先である国・県から要望成果を取りまとめ，要望効果を見極めることによって，成果が向上する余地がある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者は存在しない。

(4) 効率性評価

要望書の印刷発注をやめ，職員自らが印刷，製本を行うなど経費削減に努めている。

4 事務事業の改革案（Plan）

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画体系（新）	施策（方針）	信頼される市政の確立	コード	104
	小施策（推進項目）	公正な行政事務の確保	コード	3

(2) 改革改善の方向性

関係省庁の政務三役に対する要望を継続することで，国と対等に意見交換する機会を確保していく。また，地域独自の視点を踏まえた要望内容とし，国や県の動向を注視しながら，より効果的な要望活動を検討していく必要がある。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

各部等との政策面での情報交換による全庁的な意識の共有化を図る必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

□ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

■ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 24 年度までは民主党が定めたルールにより国への要望を行ってきたが，25 年度以降は，要望方法を見直し，その結果，自民党政権下において政務三役への直接要望を行っている。26 年度は国土交通省審議官，環境省副大臣，文部科学省政務官に直接面談の上，効果的な要望を行うことができた。今後も，本市の実情を効果的に要望できるよう改善を図りながら取り組むこととする。